

文化審議会・文化政策部会（審議状況）

2020年及びそれ以降を見据えた文化振興方策に関する委員の意見
第1回（5月15日）及び第2回（5月29日）

1. 2020年及び2020年以降を見据えた文化振興方策に向けての基本的視点

（基本コンセプト）

- ・ ロンドン五輪では、「ロンドン・プラス」が一つのコンセプトになった。これは、ロンドンに来て、別のもう一箇所に出向いてもらうことを促す観光政策である。一方、東京五輪時は、都内のホテルはどこも満室だろうから、東京に多くを集客するのは難しい。むしろ、魅力ある文化プログラムで地方に呼び込み、地方から都内の競技場へ出向いてもらう、「プラス・東京」の発想が良いのではないか。
- ・ 社会の全ての領域において、創造性が基軸となる社会形成を目指すべき。
- ・ 2020年代の世界経済は、創造的文化産業によって立つ「創造経済」へのトレンドが加速するだろう。その意味で文化芸術が大きなソフト・インフラとなる。
- ・ 国内外で「産・学・官・民」の連携により、文化芸術活動の効果的な受信、発信の場を設定し、全国的に文化活況の状況を産み出し、その活動を軌道に乗せて、五輪後のレガシーにしておくことが考えられる。
- ・ 2020年は、経済で成熟した国家が人間として生きることの意義を示す絶好の機会であり、文化芸術の果たす役割は大きい。
- ・ 文化芸術の振興は、世界平和の実現ということに加え、人間の情操や心を形作るということにもつながる。
- ・ 2020年に向けては、アートだけではなく、他のコンセプト（例えば、高齢者、子供、障害者など）と結びつけ、重ね技により「〇〇とアート」といったキャッチコピーをつくとメッセージ性が出て、分かりやすいのではないか。
- ・ フランスワインは今でこそ、世界に冠たるものだが、かつてのフランスワインはおいしいものではなかった。フランスがかつて、国家戦略として、世界に売り出そうとして、ワイン産業を振興した。このように施策に軽重をつけた国家戦略としての文化政策が必要である。
- ・ 長年、日本に根付き構築されてきた文化観、世界観（勤勉さや精神性）は、2020年に向けて発信できるすばらしいモデルになるものであり、世界へ提案ができないか。

(社会課題〔少子化, 高齢化, 人口減少等〕への対応)

- ・ 芸術が社会課題に応じていくといった役割を探求していくことが考えられるのではないか。
例：高齢者が芸術体験で健康保持, 児童養護施設や少年院の子供へのワークショップで情操教育, 就労意欲がない若者と社会人との共同作業で社会人基礎力を涵養(かんよう), 農村でのアートイベントで人口流入
- ・ 災害時の応援協定を締結する自治体間において, 平時には, 文化交流で関係を深めていくことが考えられる。それが 2020 年まで, 地域の文化力を高めていくことにもつながる。
- ・ 高齢化社会への課題対応のため, 高齢者の参画を視野に入れた創造体験型のプログラムの実施が求められているのではないか。
- ・ 「文化」が何をなすべきかを明確にしてから, 社会課題解決に迫ろうとするのではなく, 世界が求める社会課題(例えば, 世界平和や社会連帯の必要性)に立ち返り, それでは「文化」としては何ができるか, ということを検討するという, 逆転の視点から考えていくことが求められてくるのではないか。
- ・ 高齢化, 限界集落の問題に対し, 文化芸術がどのように立ち向かうべきか,ということが大きなテーマである。高齢者ばかりの湯治場で, 大学生が地元の方と創作活動をするようになり, 引きこもっていたお年寄りが外出して, 地域がにぎわうようになった事例がある。温泉は特にアートと親和性がある。温泉はとても面白い社会資本である。
- ・ 英国では近年, 文化芸術の振興策として, 子供対象のワークショップに重点が置かれてきたが, 高齢者対象のプロジェクトに比重が移ってきている。

(スポーツ競技そのものへの文化の活用)

- ・ スポーツ競技において, 競技ごとにマンガのキャラクターを当てはめるなど, 日本文化の素材そのものをスポーツ競技に用いることも考えられる。

(東アジアとの関係)

- ・ 国立劇場おきなわは, 地理的には東アジアの中心として位置づけられるので, 新たな機能として, 東アジアの芸能のセンター的機能という性格を持たせられないか。

(関係省庁施策との関係)

- ・ 文化庁と観光庁は連携協定を締結した。観光客 1, 000 万人から, 今後, 2, 000 万人の高みを目指していくためには, 観光施策は, 文化芸術振興策とも連動しての高い質によるプロモーションが必要である。
- ・ クールジャパンのような発信と, 基盤整備のための文化芸術振興は, 双方, 相まって, 相乗効果を果たしていかなければならないもの。産業で儲(もう)けたものを, 非営利の領域に還元するようなことも必要であり, 文化庁と経済産業省の施策の一層の連携が重要ではないか。

2. 2020年に向けて、今後、特に推進していくべきと考える文化施策

(1) 人をつくる

- ・ グローバル化社会の中では、子供や若者に文化芸術の素養・教養を持たせることを目指す取組が重要である。
- ・ 障害者や高齢者の表現や生きがいのために、文化芸術の意義を問い直し、人間の新たな可能性を探るような文化芸術の取組が重要ではないか。
- ・ 東北地方は、芸能の宝庫である。若手のダンサーや役者が伝統芸能、民俗芸能の所作を学びに行くことは、後継者育成や復興に大きく貢献するのではないか。
- ・ 1964年の東京五輪時は、デザイナーが社会から注目され新しい職として確立した。2020年は、文化プログラムの実現に向け、文化に従事する職業を産み出し、文化のために貢献する人材をたくさん創出することをレガシーとして、目指してみてはどうか。

(2) 地域を元気にする

- ・ 文化プログラムの実施に当たり、東京一極集中に帰結せず、関西や東北など広域的取組、過疎の限界集落の再生にも、文化芸術を役立たせる施策が必要である。
- ・ 芸術教育を充実強化するための「地域中核拠点」を教育機関や研究機関において整備することが考えられる。
- ・ 文化芸術の振興の大切さに関して、理解は得られるのに、十分に進みにくいのは、地域のマネジメント人材が欠けていることが大きな問題である。
- ・ 文化プログラムの実行を促すため、全国の都道府県や市町村の中核的な地域に文化イベントの専門人材（マネジメント人材）を配置することが考えられる。
- ・ 特に、被災地支援の文化イベントは重点的に展開すべきである。

(3) 文化発信・国際交流

- ・ 琉球音楽、津軽三味線、アイヌ音楽等、世界から注目される伝統音楽のポテンシャルを生かし、新しい音楽文化の交流、創造を目指す国際的なワールドミュージックの見本市を開催することが考えられる。
- ・ パフォーミング・アーツに関しては、演出も含めた総合芸術としての舞台作品を世界発信し、オリンピックのレガシーとして継承することが重要ではないか。
- ・ 日本独自の上映形態（活弁（無声映画において内容を解説）、ライブシネマ（海外作品をライブで日本語に吹きかえる）等）を世界発信し、レガシーにできないか。
- ・ 日本が優先して文化的連帯を図っていくべき国や地域を「優先連帯国（地域）」として設定し、その国（地域）との連携による事業に、予算を重点配分することが考えられる。

- ・ 文化施設の実演を外国人にも提供できるよう、多言語化を進める必要がある。
- ・ 2020年には、東アジア文化都市は、日本国内の都市が選定される。東京五輪のタイミングであるため、複数都市を選定して盛り上げることも考えられる。
- ・ 地域の文化遺産を資源化し、地域ブランドを産み出し、これらの資産を生かした「国際芸術祭」の開催が必要である。これにより、各地域の地域振興、国際発信、国際交流の実現につながると考える。
- ・ 東アジア文化都市事業は、東アジアの平和、共生、持続発展に大きな貢献をなすものであり、東南アジアやインドなどへの広がりも視野に入れた発展が求められる。
- ・ アジアにおいては、近現代の西洋美術の所蔵が少ないため、日本が数多く所蔵する西洋美術作品を借り受けたいとのニーズが高く、一方、欧州では、現地に所蔵品が少ない、日本近現代の美術品に対するニーズが高い。我が国で所蔵する作品をアーカイブ化し、様々な媒体により提供できれば、諸外国のニーズに対して円滑な対応が可能となり、日本の強みを発信する機会が広がる。

(4) 体制整備

- ・ 文化庁の省への格上げにより、文化施策を強力に支援していくことが考えられる。
- ・ 文化政策に関わる専門職員の採用を進めてはどうか。
- ・ 欧州の文化遺産ポータルサイト（Europeana）を参考にし、日本にも、文化遺産のデジタル・アーカイブを整備、保存・活用・公開を図っていく必要があるのではないか（2020年までに集中的に整備することが考えられる。）。
- ・ 現在、日本芸術文化振興会で、アーツカウンシルの試行が行われているが、助成だけではなく、文化政策の検証までも含めた機能が求められてくるのではないか。
- ・ 2020年に向けて、アーツカウンシルを本格実施へ移行させることも考えられないか。
- ・ 東北、関西、九州など広域圏でアーツカウンシルを設置して、分権的な文化芸術振興体制を構築してみてもどうか。
- ・ 地方において、独力では企画立案する能力がない民間事業者や団体を支援したり、ニーズとシーズとをマッチングする機能が必要ではないか。この機能は、各地のアーツカウンシル、NPO、文化会館等に委託することが考えられる。
- ・ 人口減少地域においては、国際会議等の招致でもたらずインバウンドの経済波及効果は大きい。そうした機会に、文化資産を参加者にPRすることは大きな発信につながるし、地域の宝の再認識となる。
- ・ 各教育委員会に対して、学校教育と文化振興を横断的に扱う組織（チーム）

の創設を呼び掛けてはどうか。

- ・ 日本 of 大切な楽譜等，文化芸術関係の資料が散逸してしまうのではないかと，との懸念が外国の関係者からも寄せられており，アーカイブ化は重要課題である。①著作権処理が困難であること，②デジタル技術が日進月歩で進化していること，に配慮した対処が必要である。
- ・ 文化芸術に関する情報を一元化し，多言語化し，海外の人に分かりやすく明示する「コンシェルジュ機能」を整備していくことが求められている。

3. 早急に対応すべき事項

(地域の文化力を高めるための人材育成等)

- ・ 大学生をインターンとして，文化施設に派遣して，実践的な教育を行っていく事業を進めてはどうか。
- ・ グローバル化時代に対応できる高度専門人材（アートマネジメント，アーキビスト等）や，傑出した芸術家の育成を，関係機関間の連携により産み出す施策が求められている。
- ・ 大学の有する人材育成機能，国際ネットワーク基盤を生かした，グローバル人材育成プログラムの開発，実施が必要ではないか。
- ・ 地域の活性化に資する教員や学生等，多様な人材の社会実践活動やアウトリーチ活動の事例を共有したり，支援を行うことが必要ではないか。

(社会課題に対応した文化活動への支援)

- ・ 高齢者のための音楽と体操を組み合わせたようなプログラムのニーズが高まっているのではないか。

(創造都市への支援)

- ・ ユネスコ創造都市ネットワークに加盟した地域の活動を重点的に財政支援する仕組みが考えられないか。
- ・ 創造都市ネットワークの加盟自治体数を増やすため，京都の文化芸術創造都市振興室を，創造都市に関する国内外の政策，資料，研修センターとして充実させることが考えられる。

(M I C E誘致に伴う文化資源PR)

- ・ M I C Eの誘致で，地域の文化資源のユニークな活用方法をプログラムに含めることは大きなPRポイントになる。リソースの保有団体が積極的に誘致に参画できるような優遇や助成の措置が必要ではないか。

(国際的芸術イベントの開催)

- ・ 2020年に向けて，今からできることとしては，国民自身が文化芸術を身近に感じる機会であり，日本の文化芸術の力を誇示する国際的イベントの開催が求められるのではないか。

- ・ 国の政策研究機関の創設に向けた予算の計上が必要ではないか。

(国立文化施設への支援)

- ・ 国立劇場おきなわを、東アジアの文化芸術の拠点と捉え、支援を拡充することが必要ではないか。
- ・ 国立劇場おきなわで実演している組踊り公演を、東京で行うなど、国立施設相互の連携を強化する必要があるのではないか。

(海外への発信)

- ・ 2020年に向けて文化芸術の発信力を高めていくため、国内の芸術家が、海外の芸術フェスティバルへ参加できるようにするための経費支援が必要ではないか。
- ・ 2020年を見据え、海外でも、戦略的に展覧会を実施していく必要がある。